運用報告書（全体版）

第４期

決算日　2019年12月24日

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

（愛称）ジャパニーズ・クオリティー

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本消費関連株ファンド（資産成長型）（愛称：ジャパニーズ・クオリティー）」は、去る2019年12月24日に第４期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年12月25日
信託期間	2015年12月25日～2020年12月24日（５年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本消費関連株ファンド（資産成長型） ・日本消費関連株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 日本消費関連株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本消費関連株ファンド（資産成長型） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本消費関連株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月24日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ＊分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友DSアセットマネジメント
（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
https://www.smd-am.co.jp

設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	%	百万円
（設定日）2015年12月25日	10,000	―	―	―	―	―	3,413
第１期（2016年12月26日）	9,498	0	△ 5.0	94.6	5.6	―	2,986
第２期（2017年12月25日）	11,552	0	21.6	88.5	4.3	―	1,685
第３期（2018年12月25日）	9,148	0	△20.8	89.6	7.3	―	1,208
第４期（2019年12月24日）	11,661	0	27.5	91.5	6.4	―	1,276

＊当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
＊設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

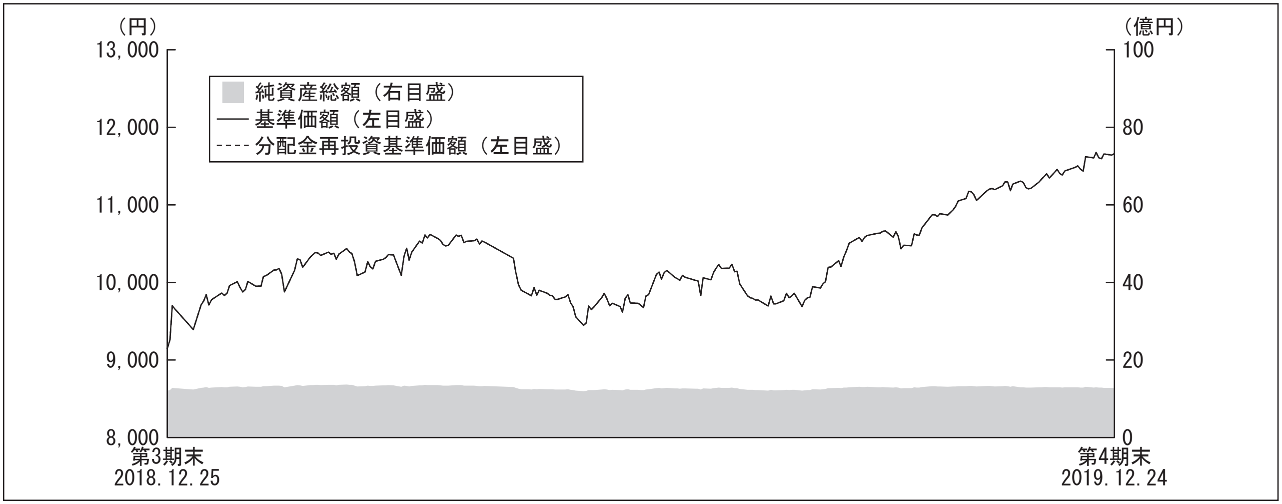
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	%	%	%
（期首）2018年12月25日	9,148	―	89.6	7.3	―
12月末	9,658	5.6	89.1	7.4	―
2019年１月末	10,077	10.2	90.4	7.5	―
２月末	10,298	12.6	88.4	7.5	―
３月末	10,391	13.6	92.3	5.7	―
４月末	10,520	15.0	92.0	5.8	―
５月末	9,558	4.5	91.3	6.0	―
６月末	9,841	7.6	91.1	6.0	―
７月末	10,137	10.8	91.4	6.0	―
８月末	9,947	8.7	91.3	6.0	―
９月末	10,585	15.7	90.3	6.0	―
10月末	11,131	21.7	91.4	6.2	―
11月末	11,347	24.0	91.4	6.3	―
（期末）2019年12月24日	11,661	27.5	91.5	6.4	―

＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



＊当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
＊分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第４期首：　9,148円
第４期末：11,661円（既払分配金　0円）
騰落率　：＋27.5％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本消費関連株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。
（上昇要因）
各国が5G（第5世代移動通信システム）携帯電話の実用化に力を入れたことや、好調な企業業績などを背景に株価が上昇したことが、基準価額の上昇に寄与しました。5G携帯電話の普及に不可欠な半導体製造装置、電子部品メーカーの株価が上昇したことも上昇要因となりました。また、スシローグローバルホールディングスなど保有していた小売セクター株が上昇したこともプラスに寄与しました。
（下落要因）
一時的に米中貿易紛争が激化し、米国が中国に対する電子部品や機器の輸出を制限したため、株価が軟調に推移した時期があったことが基準価額のマイナス要因となりました。また、国内外で、紙おむつなどトイレタリー製品、食品、飲料品の販売競争が激しくなり、関連業界の業績が不調であったこともマイナスの影響となりました。

【投資環境】

2018年末に世界景気後退の懸念等で底をつけた国内株式市場は、2019年1月から4月にかけFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和や米中貿易交渉への期待などから上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に行われたG20サミット（主要20ヵ国・地域首脳会議）において、米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表され、7月前半まで戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり世界景気の悪化への影響が懸念され、国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。

9月に入り、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いなど需給改善などから、上昇しました。10月初めのマクロ指標の悪化などから国内株式市場は一時的に下落したものの、中国による米国農産物購入拡大など米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待なども相まって上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、投資家の安心感も高まり、国内株式市場は年初来高値を更新し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本消費関連株ファンド（資産成長型）

主要投資対象である日本消費関連株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の株式先物を含めた実質的な株式等組入比率は98.0％としました。

■日本消費関連株マザーファンド

当期の騰落率は、＋29.4％となりました。

当ファンドの主要な投資対象である企業の業績は、インバウンド（訪日外国人）の消費拡大、海外における消費の質の高度化を受けて順調に拡大しました。回転ずしは国内外で受け入れられ、スシローグローバルホールディングスの店舗の増加が続いています。各国が5Gの携帯電話の導入を急いでおり、電子部品の需要が増加しているだけでなく、半導体の製造装置の需要が拡大しています。腕時計G-SHOCKの売上高が拡大しているカシオ計算機も含め、電子部品株を中心に電機・精密セクターを大きくオーバーウェイトとしました。紙おむつなどトイレタリー製品の価格競争が激化し、インバウンド需要鈍化の影響を受け化粧品の売上高も伸び悩んでいるため、ユニ・チャーム、ポーラ・オルビスホールディングスを売却しました。また、ヤクルト本社も中国での販売が停滞しているため売却しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（１万口当り・税引前）

項目		第４期 2018年12月26日 ～2019年12月24日
当期分配金	（円）	0
（対基準価額比率）	（％）	0.00
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	2,101

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本消費関連株ファンド（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■日本消費関連株マザーファンド

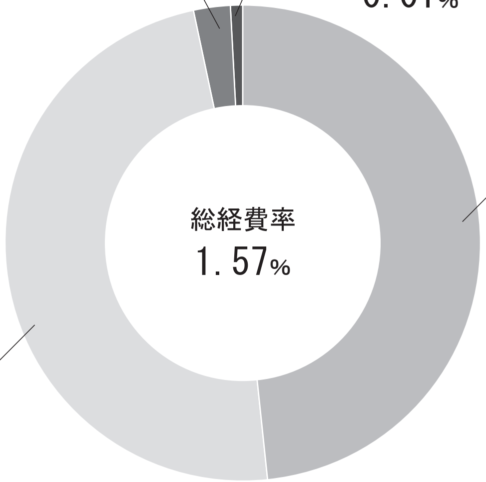
米中貿易紛争、消費税増税の悪影響、香港の政治的な混乱、インバウンド旅行者の伸び悩みなど日本株に対する悪材料が多く発生し、日本株のバリュエーション（投資価値評価）は非常に低い水準まで下がりました。しかし、日本銀行の粘り強い金融緩和に加え、政府も大規模な補正予算を編成し景気にテコ入れを行う方針を示し、株価は上昇に転じました。今後の運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にしつつ、好調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。業績が好調で、増配、自社株買いなど株主還元に積極的な会社に注目しています。日本のゲーム関連会社の国外への進出に注目しています。

１万口当りの費用明細

項　　目	当　　期 2018年12月26日～2019年12月24日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	160円	1.558%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,291円です。
（投信会社）	（ 78）	（0.757）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 78）	（0.757）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（　4）	（0.043）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	35	0.336	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 33）	（0.320）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（　2）	（0.016）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（　1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（　0）	（0.001）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	196	1.904	

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報　総経費率（年率換算）



＊各費用は、前掲「１万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
＊各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
＊上記の前提条件で算出しているため、「１万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.57％です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年12月26日から2019年12月24日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本消費関連株マザーファンド	62,676	68,437	291,985	328,693

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2018年12月26日から2019年12月24日まで）

項目	当期
	日本消費関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,472,372千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,145,649千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.64

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2018年12月26日から2019年12月24日まで)

■利害関係人との取引状況
＜日本消費関連株ファンド（資産成長型）＞
当期における利害関係人との取引はありません。

＜日本消費関連株マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,488	629	11.5	5,984	607	10.2

＊平均保有割合37.3%
＊平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
＜日本消費関連株ファンド（資産成長型）＞

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	4,335千円
うち利害関係人への支払額（B）	450千円
（B）／（A）	10.4%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年12月24日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本消費関連株マザーファンド	1,271,312	1,042,004	1,293,648

＊日本消費関連株マザーファンド全体の受益権口数は、2,839,823千口です。

投資信託財産の構成

2019年12月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本消費関連株マザーファンド	1,293,648	99.9
コール・ローン等、その他	1,165	0.1
投資信託財産総額	1,294,813	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年12月24日）現在

項　　目	当　期　末
(A) 資　　産	1,294,813,944円
日本消費関連株マザーファンド（評価額）	1,293,648,144
未　収　入　金	1,165,800
(B) 負　　債	18,220,771
未　払　解　約　金	8,078,294
未　払　信　託　報　酬	10,017,064
そ　の　他　未　払　費　用	125,413
(C) 純　資　産　総　額（A－B）	1,276,593,173
元　　本	1,094,776,392
次　期　繰　越　損　益　金	181,816,781
(D) 受　益　権　総　口　数	1,094,776,392口
１万口当り基準価額（C／D）	11,661円

＊元本状況

期首元本額	1,320,505,951円
期中追加設定元本額	66,315,027円
期中一部解約元本額	292,044,586円

損益の状況

自2018年12月26日
至2019年12月24日

項　　目	当　期
(A) 有　価　証　券　売　買　損　益	288,509,039円
売　　買　　益	332,230,220
売　　買　　損	△ 43,721,181
(B) 信　託　報　酬　等	△ 20,222,275
(C) 当　期　損　益　金（A＋B）	268,286,764
(D) 前　期　繰　越　損　益　金	△ 83,543,168
(E) 追　加　信　託　差　損　益　金	△ 2,926,815
（配　当　等　相　当　額）	（ 44,400,899）
（売　買　損　益　相　当　額）	（△ 47,327,714）
(F) 計　（C＋D＋E）	181,816,781
次　期　繰　越　損　益　金（F）	181,816,781
追　加　信　託　差　損　益　金	△ 2,926,815
（配　当　等　相　当　額）	（ 44,421,091）
（売　買　損　益　相　当　額）	（△ 47,347,906）
分　配　準　備　積　立　金	185,695,591
繰　越　損　益　金	△ 951,995

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益（費用控除後）	19,413,088円
(B) 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
(C) 収　益　調　整　金	44,421,091
(D) 分　配　準　備　積　立　金	166,282,503
分配可能額（A＋B＋C＋D）	230,116,682
（１万口当り分配可能額）	（ 2,101.95）
収　益　分　配　金	0
（１万口当り収益分配金）	（ 0）

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年４月１日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年４月１日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本消費関連株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年12月24日

（第４期：2018年12月26日～2019年12月24日）

　当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、海外の消費拡大や消費の質の高度化、訪日外国人の消費拡大等の恩恵を享受し、収益拡大が期待できる企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

https://www.smd-am.co.jp

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	%	百万円
（設定日）2015年12月25日	10,000	―	―	―	―	11,748
第１期（2016年12月26日）	9,648	△ 3.5	92.8	5.5	―	8,703
第２期（2017年12月25日）	11,903	23.4	87.8	4.3	―	5,123
第３期（2018年12月25日）	9,597	△19.4	88.7	7.2	―	3,281
第４期（2019年12月24日）	12,415	29.4	90.3	6.4	―	3,525

＊当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
＊設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	%	%	%
（期首）2018年12月25日	9,597	―	88.7	7.2	―
12月末	10,133	5.6	88.9	7.4	―
2019年１月末	10,588	10.3	90.2	7.5	―
２月末	10,833	12.9	88.1	7.5	―
３月末	10,942	14.0	92.0	5.7	―
４月末	11,090	15.6	91.5	5.8	―
５月末	10,097	5.2	90.7	6.0	―
６月末	10,407	8.4	91.1	6.0	―
７月末	10,735	11.9	91.3	6.0	―
８月末	10,548	9.9	91.0	5.9	―
９月末	11,237	17.1	89.9	6.0	―
10月末	11,829	23.3	90.9	6.1	―
11月末	12,072	25.8	90.7	6.3	―
（期末）2019年12月24日	12,415	29.4	90.3	6.4	―

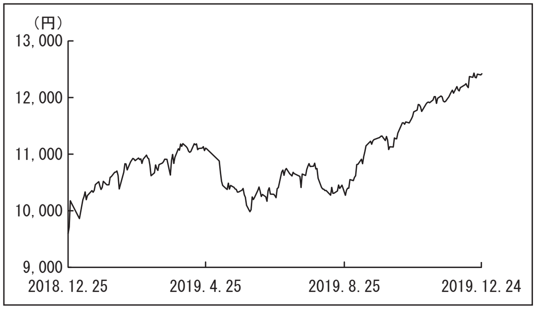
＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期　首：　9,597円
期　末：12,415円
騰落率：＋29.4％

基準価額の推移



【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

各国が5G（第5世代移動通信システム）携帯電話の実用化に力を入れたことや、好調な企業業績などを背景に株価が上昇したことが、基準価額の上昇に寄与しました。5G携帯電話の普及に不可欠な半導体製造装置、電子部品メーカーの株価が上昇したことも上昇要因となりました。また、スシローグローバルホールディングスなど保有していた小売セクター株が上昇したこともプラスに寄与しました。

（下落要因）

一時的に米中貿易紛争が激化し、米国が中国に対する電子部品や機器の輸出を制限したため、株価が軟調に推移した時期があったことが基準価額のマイナス要因となりました。また、国内外で、紙おむつなどトイレタリー製品、食品、飲料品の販売競争が激しくなり、関連業界の業績が不調であったこともマイナスの影響となりました。

【投資環境】

2018年末に世界景気後退の懸念等で底をつけた国内株式市場は、2019年1月から4月にかけFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和や米中貿易交渉への期待などから上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に行われたG20サミット（主要20ヵ国・地域首脳会議）において、米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表され、7月前半まで戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり世界景気の悪化への影響が懸念され、国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。

9月に入り、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いなど需給改善などから、上昇しました。10月初めのマクロ指標の悪化などから国内株式市場は一時的に下落したものの、中国による米国農産物購入拡大など米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待なども相まって上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、投資家の安心感も高まり、国内株式市場は年初来高値を更新し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、＋29.4％となりました。

当ファンドの主要な投資対象である企業の業績は、インバウンド（訪日外国人）の消費拡大、海外における消費の質の高度化を受けて順調に拡大しました。回転ずしは国内外で受け入れられ、スシローグローバルホールディングスの店舗の増加が続いています。各国が5Gの携帯電話の導入を急いでおり、電子部品の需要が増加しているだけでなく、半導体の製造装置の需要が拡大しています。腕時計G-SHOCKの売上高が拡大しているカシオ計算機も含め、電子部品株を中心に電機・精密セクターを大きくオーバーウェイトとしました。紙おむつなどトイレタリー製品の価格競争が激化し、インバウンド需要鈍化の影響を受け化粧品の売上高も伸び悩んでいるため、ユニ・チャーム、ポーラ・オルビスホールディングスを売却しました。また、ヤクルト本社も中国での販売が停滞しているため売却しました。

今後の運用方針

米中貿易紛争、消費税増税の悪影響、香港の政治的な混乱、インバウンド旅行者の伸び悩みなど日本株に対する悪材料が多く発生し、日本株のバリュエーション（投資価値評価）は非常に低い水準まで下がりました。しかし、日本銀行の粘り強い金融緩和に加え、政府も大規模な補正予算を編成し景気にテコ入れを行う方針を示し、株価は上昇に転じました。今後の運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にしつつ、好調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。業績が好調で、増配、自社株買いなど株主還元に積極的な会社に注目しています。日本のゲーム関連会社の国外への進出に注目しています。

１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2018年12月26日～2019年12月24日 金額	当　期 比率	項目の概要
売買委託手数料	36円	0.335％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(35)	(0.319)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.016)	
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	36	0.335	
期中の平均基準価額は10,876円です。			

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況　（2018年12月26日から2019年12月24日まで）

■株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		株	千円	株	千円
国内	上場	2,622,500 (25,600)	5,488,006 (―)	2,423,300	5,984,365

＊金額は受渡し代金
＊（　）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	897	967	―	―

＊金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合　（2018年12月26日から2019年12月24日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,472,372千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,145,649千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.64

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年12月26日から2019年12月24日まで)

■株　式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	29.8	187,076	6,277	ソフトバンクグループ	51	246,724	4,837
デンソー	37	172,972	4,674	村田製作所	29.5	207,995	7,050
ソフトバンクグループ	30.5	168,456	5,523	ヤクルト本社	26	198,220	7,623
スズキ	30.1	155,276	5,158	資生堂	27	195,960	7,257
スシローグローバルホールディングス	22	141,443	6,429	花王	20	173,074	8,653
花王	17.6	140,732	7,996	デンソー	37	169,386	4,578
資生堂	17	136,898	8,052	ＳＵＢＡＲＵ	60.2	168,788	2,803
第一三共	26.5	128,783	4,859	本田技研工業	52.3	154,522	2,954
国際石油開発帝石	108.3	112,137	1,035	スズキ	27.7	146,157	5,276
イビデン	52	108,074	2,078	キーエンス	2.5	144,476	57,790

＊金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日から2019年12月24日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,488	629	11.5	5,984	607	10.2

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	11,650千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,203千円
（B）／（A）	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年12月24日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.9%）			
日本水産	―	42	27,594
鉱業（2.9%）			
国際石油開発帝石	60.9	79.2	90,961
建設業（―）			
五洋建設	80	―	―
食料品（―）			
ヤクルト本社	18	―	―
雪印メグミルク	5	―	―
日本たばこ産業	15	―	―
パルプ・紙（2.1%）			
レンゴー	―	81	68,040
化学（13.7%）			
昭和電工	20	―	―
信越化学工業	11.2	6	71,850
積水化学工業	20	―	―
花王	10.4	8	73,160
富士フイルムホールディングス	6	10	52,490
資生堂	19	9	71,226
ライオン	―	20	43,620
コーセー	―	4.5	73,305
クミアイ化学工業	―	50	49,900
ユニ・チャーム	35.3	―	―
医薬品（6.3%）			
協和キリン	30.1	33.4	83,433
武田薬品工業	7	―	―
日本新薬	4.3	―	―
中外製薬	―	6.5	65,325
第一三共	―	7	50,533
大塚ホールディングス	11	―	―
ガラス・土石製品（1.7%）			
日本特殊陶業	―	25	53,500
機械（6.4%）			
ディスコ	―	3	77,610
小松製作所	29.6	―	―
ＮＴＮ	―	100	34,600
ＩＨＩ	26.4	36	90,612
電気機器（21.4%）			
イビデン	―	52	135,200
ＪＶＣケンウッド	―	60	16,260
ルネサスエレクトロニクス	40	―	―
アンリツ	―	30	64,680
ソニー	20	―	―
ＴＤＫ	4.6	―	―
堀場製作所	―	14	103,740
キーエンス	1.4	―	―
レーザーテック	14	6	66,360
カシオ計算機	―	21	46,011
太陽誘電	38.9	51	166,260
村田製作所	6.6	12.5	81,787
輸送用機器（8.4%）			
トヨタ自動車	20	17	131,597
日野自動車	12	―	―
本田技研工業	52.3	20	62,560
スズキ	13.6	16	74,768
ＳＵＢＡＲＵ	26	―	―
豊田合成	14	―	―
精密機器（5.4%）			
テルモ	―	20	78,460
ブイ・テクノロジー	2	―	―
ＨＯＹＡ	6	2	20,440
メニコン	―	16	72,400
その他製品（―）			
任天堂	1.5	―	―
電気・ガス業（―）			
北海道電力	80	―	―
陸運業（2.6%）			
東急	―	25	50,600

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	20	17	30,906
ヤマトホールディングス	10	―	―
ＳＧホールディングス	30	―	―
情報・通信業（8.5%）			
ＴＩＳ	―	6	38,880
アルテリア・ネットワークス	―	47	81,122
ジャストシステム	―	6	36,900
Ｚホールディングス	163.1	―	―
ネットワンシステムズ	12.4	23.5	65,988
カプコン	―	16	48,880
ソフトバンクグループ	8.5	―	―
卸売業（―）			
三菱商事	20	―	―
小売業（10.2%）			
ビックカメラ	24.6	―	―
コスモス薬品	2	―	―
スシローグローバルホールディングス	―	22	199,320
ワークマン	3	5	51,000
松屋	―	37.6	32,824
パルコ	―	31.4	42,766
銀行業（2.8%）			
新生銀行	20	30	50,100
セブン銀行	―	110	39,050
証券、商品先物取引業（0.9%）			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	―	90	29,070
保険業（4.0%）			
第一生命ホールディングス	―	36	66,096
東京海上ホールディングス	19	―	―
Ｔ＆Ｄホールディングス	47.3	44.3	62,374
不動産業（―）			
三井不動産	50.1	―	―
サービス業（1.9%）			
プレステージ・インターナショナル	―	30	30,450
電通	8	―	―
オリエンタルランド	―	2	29,900
リクルートホールディングス	12	―	―
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	1,212.1	1,436.9	3,184,510
合計 銘柄数＜比率＞	51銘柄	49銘柄	＜90.3%＞

＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
＊合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率
＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	224	―

投資信託財産の構成

2019年12月24日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	3,184,510	89.2
コール・ローン等、その他	387,103	10.8
投資信託財産総額	3,571,614	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年12月24日）現在

項目	当期末
(A) 資産	3,570,509,362円
コール・ローン等	324,200,589
株式（評価額）	3,184,510,900
未収入金	56,362,873
未収配当金	300,000
差入委託証拠金	5,135,000
(B) 負債	44,982,990
未払金	41,433,671
未払解約金	3,549,319
(C) 純資産総額（A－B）	3,525,526,372
元本	2,839,823,697
次期繰越損益金	685,702,675
(D) 受益権総口数	2,839,823,697口
１万口当り基準価額（C／D）	12,415円

＊元本状況

期首元本額	3,418,919,224円
期中追加設定元本額	93,346,383円
期中一部解約元本額	672,441,910円

＊元本の内訳

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）	1,797,819,553円
日本消費関連株ファンド（資産成長型）	1,042,004,144円

損益の状況

自2018年12月26日
至2019年12月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	63,962,730円
受取配当金	64,196,050
受取利息	3,939
その他収益金	444
支払利息	△ 237,703
(B) 有価証券売買損益	771,019,530
売買益	1,034,404,074
売買損	△ 263,384,544
(C) 先物取引等損益	56,211,387
取引益	61,706,609
取引損	△ 5,495,222
(D) その他費用	△ 24,745
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	891,168,902
(F) 前期繰越損益金	△ 137,619,209
(G) 解約差損益金	△ 76,257,680
(H) 追加信託差損益金	8,410,662
(I) 計（E＋F＋G＋H）	685,702,675
次期繰越損益金（I）	685,702,675

＊有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年４月１日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。